平成20年度における随意契約見直し計画のフォローアップ

平成21年7月

独立行政法人科学技術振興機構

1. 随意契約見直し計画と平成20年度に締結した契約の状況

(単位:件、億円)

	平成 18 年度		平成 20 年度		比較増△減		見直し計画	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(5.2%)	(7.8%)	(20.7%)	(21.1%)	(199.2%)	(188.8%)	(32.0%)	(27.6%)
	362	5 3	1, 083	1 5 4	7 2 1	1 0 1	2, 240	189
企画競争・公募	(46.1%)	(53.6%)	(74.2%)	(69.3%)	(20.3%)	(38.3%)	(63.6%)	(66.8%)
	3, 223	3 6 7	3, 877	5 0 8	6 5 4	1 4 1	4, 444	4 5 8
競争性のある契	(51.3%)	(61.4%)	(94.9%)	(90.4%)	(38.4%)	(57.5%)	(95.6%)	(94.4%)
約 (小計)	3, 585	4 2 0	4, 960	6 6 2	1, 375	2 4 2	6, 684	6 4 7
競争性のない	(48.7%)	(38.6%)	(5.1%)	(9.6%)	(-92.2%)	(-73.3%)	(4.4%)	(5.6%)
随意契約	3, 405	265	264	7 1	-3,141	-194	3 0 6	3 8
合 計	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(-25.3%)	(7.0%)	(100%)	(100%)
	6, 990	6 8 5	5, 224	7 3 3	-1,766	4 8	6, 990	685

・見直し計画との比較(見直し計画は達成)

見直し計画 件数 306件 金額 38億

平成 20 年度実績 件数 201 件 金額 33 億 (下記の※印を除く)

※ 見直し計画時にはない新規事業である理科支援員等配置事業の随意契約(平成 20 年度実績件数 62 件、金額 16 億円。)

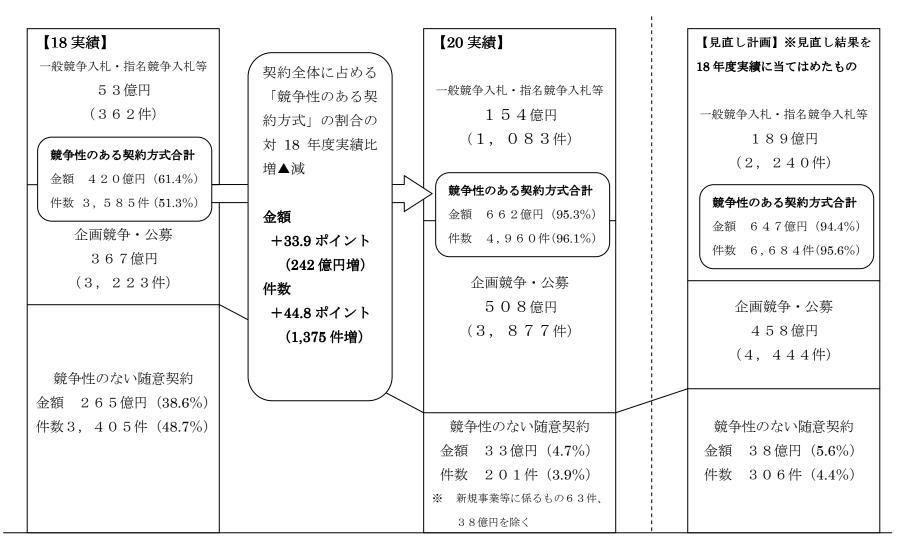
本事業は、小学校の理科の授業に理科支援員や特別講師を配置する事業であるため、法令により契約相手方が都道府県や政令指定都市の教育委員会に限定され、競争性のない随意契約とならざるを得ない。

※ 日本科学未来館運営業務の随意契約。(平成20年度実績件数1件 金額22億円)

本業務は、平成 19 年度については、総合評価方式により入札を実施済みであったが、平成 20 年度は、関連公益法人等の契約の見直しに伴い複数者入札の推進を図る為に仕様書の見直し検討を行ったこと、及び平成 20 年度当初より一般競争入札等により契約相手方を決定するには、充分な提案書作成期間や入札期間等を設定できなかったことから、随意契約となったものである。平成 21 年度以降の同業務については、平成 20 年度中に総合評価方式により入札を実施済みである。

- (注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。
- (注2) 比較増△減の() 書きは、平成20年度の対18年度伸率である。
- (注3) 企画競争・公募には、複数年度に亘る研究課題として公募した2年目以降の契約を含む。
- (注4) 比較増△減における「競争性のない随意契約」の減は、競争性のある契約への移行による減だけでなく事業終了による減や19年度及び20年度新規契約案件による増も反映されている。
- (注5) 「見直し計画欄」における「競争入札等」には、事務・事業を取り止めたもの及び18年度において競争入札を行ったものを含む。

(参考) 図表 随意契約見直し計画と平成20年度に締結した契約の状況(新規事業等に係るものを除く)



(注)「一般競争入札・指名競争入札等」には、不落・不調の随意契約を含む。

2. 平成20年度において、随意契約から一般競争入札等、企画競争、公募に移行した主な契約

① 一般競争入札へ移行

(ア) 文献複写及びその他関連業務 5.9億円

(イ) 平成20年度文献データベース作成に関わる業務 5.0億円

(ウ) 総合情報システムの賃貸借 2.6億円

(エ) 抄録・索引作成及び日化辞データ整備 G12 抄録・索引・情報利用料 2.5億円

② 指名競争入札へ移行

(ア) 抄録·索引作成及び日化辞データ整備 F12 抄録・索引·情報利用料 0.1 億円

③ 企画競争へ移行

(ア) 「理数大好きモデル地域事業」等に係るアンケート等分析作業 0.1億円

(イ) 平成 20 年度「SPP」「理数系教員指導力向上研修事業」に関する事業成果の分析 0.1億円

(ウ) 地域イノベーション創出総合支援事業等の推進・運営支援(関西地区) 0.1億円

④ 公募へ移行

(ア) 新人事制度導入コンサルタント業務 0.1億円

(イ) 特許情報オンラインシステムの利用 0.1億円

(注)金額は、それぞれ四捨五入している。

(参考)

1. 契約形態別応札者数 (平成 20 年度)

契約形態	一般競争入札		指名競	争入札	企画競争		公募	
応札者数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
2者以上	280	26%	1	100%	3, 803	100%	11	17%
1者以下	780	74%	0	0%	11	0%	52	83%
合 計	1,060	100%	1	100%	3, 814	100%	63	100%